



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

市場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモ

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,402	1.3	70	—	70	—	43	—
28年3月期第1四半期	1,384	2.8	△1	—	△0	—	△5	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 35百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1百万円 (△80.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.63	—
28年3月期第1四半期	△1.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,175	957	22.9	275.67
28年3月期	4,211	946	22.5	272.49

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 957百万円 28年3月期 946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,775	0.6	62	150.9	58	134.7	32	185.8	9.21
通期	5,660	3.0	182	18.3	175	15.0	103	3.8	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,630,000 株	28年3月期	3,630,000 株
29年3月期1Q	155,088 株	28年3月期	155,088 株
29年3月期1Q	3,474,912 株	28年3月期1Q	3,474,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や設備投資に底堅さは見られるものの、景気の足踏み状態が続いており、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の減速、英国のEU離脱問題等による金融市場への影響等から、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、年初からの株安・円高進行等の影響から消費者マインドが冷え込み、消費税増税時期の2年半先送りも景気刺激効果には至らず、節約志向が強まるなかで、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、高付加価値を開発コンセプトとした「ダブルメロンパン」や「缶詰チョコパネトーネ」を発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、自動販売機オペレーター等の販売チャネルでは減少したものの、本年4月の熊本地震に対する大規模な救援活動に伴う食糧需要の発生や、量販店、通信販売等の販売チャネルにおいて堅調に推移したことから、前第1四半期連結累計期間実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、主原料価格やエネルギーコストの低下に加え、前第1四半期連結累計期間は給与計算期間の変更に伴う調整費用を計上していたこと等により、前第1四半期連結累計期間実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億2百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益7千万円(前年同期は営業損失1百万円)、経常利益7千万円(前年同期は経常損失0百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益4千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、41億7千5百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加(9千9百万円)、受取手形及び売掛金の減少(6千4百万円)、機械装置及び運搬具の減少(3千万円)、投資有価証券の減少(1千1百万円)などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、32億1千7百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(5千8百万円)、賞与引当金の減少(4千6百万円)、未払法人税等の減少(4千2百万円)、短期借入金の増加(5千万円)、未払金の増加(4千8百万円)などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、9億5千7百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表しました予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	245,820	344,969
受取手形及び売掛金	811,828	747,004
電子記録債権	32,773	31,097
商品及び製品	57,135	49,861
仕掛品	9,678	9,728
原材料及び貯蔵品	77,455	77,893
その他	46,516	32,561
貸倒引当金	△137	△129
流動資産合計	1,281,071	1,292,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,298	576,287
機械装置及び運搬具（純額）	528,455	497,777
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産（純額）	163,972	169,757
建設仮勘定	3,855	3,855
その他（純額）	31,027	32,872
有形固定資産合計	2,498,658	2,467,600
無形固定資産	27,560	26,722
投資その他の資産		
投資有価証券	170,144	158,330
その他（純額）	233,727	230,303
貸倒引当金	△153	△54
投資その他の資産合計	403,717	388,578
固定資産合計	2,929,936	2,882,901
資産合計	4,211,007	4,175,887

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,387	258,921
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,484,996	1,534,996
リース債務	55,026	55,832
未払金	223,783	272,392
未払法人税等	51,208	9,110
賞与引当金	61,403	15,098
その他	150,487	175,971
流動負債合計	2,394,293	2,422,322
固定負債		
長期借入金	606,679	547,930
リース債務	127,139	132,929
役員退職慰労引当金	73,565	50,171
退職給付に係る負債	49,546	52,739
その他	12,920	11,878
固定負債合計	869,850	795,649
負債合計	3,264,143	3,217,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,821,058	2,840,637
自己株式	△305,391	△305,391
株主資本合計	2,872,067	2,891,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,453	△1,074
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,925,203	△1,933,730
純資産合計	946,863	957,915
負債純資産合計	4,211,007	4,175,887

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	1,384,472	1,402,012
売上原価	945,565	910,261
売上総利益	438,907	491,751
販売費及び一般管理費	440,057	421,056
営業利益又は営業損失（△）	△1,149	70,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	805	626
受取家賃	3,878	3,852
その他	2,085	1,317
営業外収益合計	6,770	5,797
営業外費用		
支払利息	5,005	4,268
その他	1,243	1,263
営業外費用合計	6,249	5,531
経常利益又は経常損失（△）	△628	70,960
特別利益		
固定資産売却益	177	299
特別利益合計	177	299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△450	71,260
法人税、住民税及び事業税	417	4,917
法人税等調整額	4,216	22,439
法人税等合計	4,634	27,357
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△5,084	43,903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	△5,084	43,903

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△5,084	43,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,075	△8,527
その他の包括利益合計	7,075	△8,527
四半期包括利益	1,991	35,376
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,991	35,376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。